

第8回プラハ宇宙安全保障会議参加結果

- 本会議は、チェコ共和国のPSSI（Prague Security Studies Institute：プラハ安全保障研究所）が、2011年から定期的を開催しており、今回で8回目の会議である。（令和7年6月15日～17日に開催）
- 会議には、欧州、米国及び日本等から、宇宙政策立案者、国防高官、政府職員、産業界、アカデミア等の多様な有識者が参加し、宇宙安全保障や日米欧連携による宇宙の安定性強化等について、活発な議論がなされた。
- 風木局長は、特別ゲストとして登壇し、**宇宙空間の安全かつ持続可能な利用に関する日本の取組や国際協力の重要性等について発表後、ジョージ・ワシントン大学のスコット・ペース教授と対談した。**
- 各パネルにおいては、主に**米国勢から中国の宇宙開発のスピードや月面開発進展への危機感が表明されたほか、欧州勢は米国トランプ政権の宇宙科学・探査予算の削減案やサプライチェーン・リスクを踏まえ、自らの戦略的自立性（Strategic Autonomy）を高めたいとの議論が多く見られた。**



事前レセプションでの主催者挨拶



集合写真



スポンサー企業等

※日本企業は、IHIEアロスペース、
MELCO、NECが出資

第8回プラハ宇宙安全保障会議：CONFERENCE OPENING（1/2）

- オープニングとして、主催者であるRoger Robinson氏から挨拶

【概要】

- 先日、**中国の空母が第2列島線を初めて越えた**というニュースが報道された。**脅威がエスカレート**しており、**宇宙においても同じような状況**が起こり得る。
- **月に関する競争（Moon Race）**において、中国は月の裏側のサンプルリターンや月周辺でのオペレーションを加速。**南シナ海での行動のように、実効的な支配を企図**している可能性があり、このような**戦略的な戦いに負けないようにする必要**がある。
- これらのトピックについて、米国民に、脅威を理解してもらうために**ドキュメンタリーシリーズで紹介**している。次回、シーズン3では、中国のオフensivaな宇宙能力について紹介予定。
- 今回の会議には、新たにポーランドからの参加を得た。戦略的なパートナーに加わっていただけたことに感謝する。

Watch the trailer for Underwriting the Enemy here.



Watch highlights from Season 2 of Underwriting the Enemy here.



上段：Roger Robinson氏

下段：ドキュメンタリーシリーズ

（現在、PSSIホームページにおいてシーズン2が掲載）

[PSSI Chairman Roger W. Robinson Featured in Fox Business Docuseries "Underwriting the Enemy" | Prague Security Studies Institute](#)

第8回プラハ宇宙安全保障会議：CONFERENCE OPENING（2/2）

- Welcome Remarksとして、チェコ外務大臣のJan Lipavský氏から挨拶

【概要】

- **宇宙は、気候変動や持続可能な開発などの地球規模の課題に対処するための重要なインフラ**となっている。
- 地政学的な観点では、**宇宙空間は戦略的なドメイン**となりつつあり、非国家主体の台頭や技術の拡散が**安全保障環境を複雑化**させている。
- 我々は、**宇宙条約の原則を支持**しており、宇宙の軍事化を否定し、**平和的利用を支持**することが重要である。
- **EUは、宇宙をイノベーションと経済成長の原動力と捉えている。**
- **政府、民間産業、学术界の連携が重要**であり、**次世代の科学者や政策立案者の育成が鍵**となる。
- 宇宙安全保障の実現には、信頼できる協力が重要。

※ 外務大臣のスピーチに引き続き、Jana Robinson氏が、宇宙安全保障と外交への貢献により表彰された。



Jan Lipavský,
Minister of Foreign Affairs
of the Czech Republic



第8回プラハ宇宙安全保障会議：パネル1

- パネル1では、「宇宙領域把握や脅威の緩和に関するアップデート（Updates on Space Domain Awareness and Threat Mitigation）」をテーマに議論された。

【登壇者（★：モデレータ）】

- ★ **Peter L. Hays** (Adjunct Professor, Space Policy and International Affairs, George Washington University)
- ・ **Pascal Faucher** (Chairman, EU SST, Defense and Security, CNES)
- ・ **Paul Graziani** (Chief Executive Officer, COMSPOC)
- ・ **John Huth** (Chief, Space & Counterspace, DIA)
- ・ **Holmes Liao** (Senior Advisor, Taiwan Space Agency (TASA))

【概要】

- ・ COMSPOCのGraziani氏より、中露の衛星（COSMOS2553、Shijian-21、25等）の**RPOや分離・捕捉等の具体的事例**についてプレゼンテーションがあった。
- ・ TASAのLiao氏より、**中国の衛星が台湾の衛星に接近した事例**があり、これは単なる**技術実証ではなく将来の宇宙戦のリハーサル**の可能性があること、**台湾は国内のSSAネットワークを構築中で、商業データ情報を活用してリアルタイムの衛星接近警報を目指していること、台湾単独では防衛できず、米国、欧州、日本、韓国等との協力が不可欠**であること等が述べられた。
- ・ CNESのFaucher氏より、EUでは今後数か月で**次期SSAプログラムの交渉が始まる**こと、これは2024年から7年間にわたるフラッグシップ・プログラムであり、**現在15の加盟国がSSAパートナーシップに参加**しており、さらに5か国が参加を検討中で、**年末までに20か国に拡大する可能性**があること等が述べられた。
- ・ DIAのHugh氏より、中露は宇宙空間における情報支配を重視し、脅威となる能力を開発・配備していること、**中国は過去10年で打上げ数を3倍にし、衛星数は6倍以上に増加**しており、強力な宇宙監視ネットワークを構築していること、中国は月面探査やサンプル回収ミッションを通じて民軍融合を進め、**宇宙行動の規範を先に定める「ファーストムーバー・アドバンテージ」を得よう**としていること、ロシアは宇宙を戦闘領域と見なし、ウクライナでの妨害装置の使用や、核兵器搭載衛星の開発を進めていること等が述べられた。



第8回プラハ宇宙安全保障会議：パネル2

- パネル2では、「新たな体制における同盟国の宇宙安全保障の優先事項（Allied Space Security Priorities in a New Transatlantic Setting）」をテーマに議論された。

【登壇者（★：モデレータ）】

- ★Peggy Hollinger (Space Industry Editor, Financial Times)
- ・Tony Frazier (Chief Executive Officer, LeoLabs)
- ・Regina Peldszus (Policy Officer, European External Action Service (EEAS))
- ・Janice Starzyk (Acting Director, Office of Space Commerce, National Oceanic and Atmospheric Administration(NOAA))
- ・Kazuto Suzuki (Professor, Graduate School of Public Policy of Science and Technology, University of Tokyo)

【概要】

- EEASのPeldszus氏より、**宇宙安全保障の不確実性の高まりがある中、各国とどのように協調していくかを議論**してること、現在の欧州委員会では、**宇宙安全保障が政治的優先事項の一つ**とされていること等が紹介された。
- NOAAのStarzyk氏より、国際協力において**商業市場の存在が国際パートナーとの協力の入口**となっており、**商務省は市場を活用して宇宙外交（Space Diplomacy）を推進**していること、TraCSSを構築中であること等が紹介された。
- LeolabsのFraizier氏より、宇宙の脅威に対しては**同盟国・同志国と協力して対処する必要があること、今後の課題は、負担の分担と相互運用性、そして主権的な管理のバランスをどう取るか**が重要であること等が述べられた。
- 鈴木教授より、**日米宇宙協力の進展**、日本でも宇宙が重要視されていること、平時と有事の商業サービス利用、**日本によるルール形成**（軌道上サービスガイドラインや衝突防止ガイドライン）、国際協力では**2国間のネットワークを拡大**していくこと等が述べられた。
- **戦略的自立性（Strategic Autonomy）**に関する議論では、EUは、米国との関係は引き続き重要ではあるものの、サプライチェーンリスク等を考慮し、宇宙安全保障における**信頼性と能力を自ら備える**ことを目指し、**SSAや通信インフラの自立化**を進めている一方、アジア地域では日本を始め、完全な自立ではなく**特定分野に必要な能力を確保し、協力を通じた自立性の確保**を行っていることが述べられ、今後の課題は**協力と自立性のバランス**、相互運用性の確保及び協力枠組みの制度設計等が挙げられた。



第8回プラハ宇宙安全保障会議：特別パネル

- 特別パネルでは、「軍事パートナーシップに関する年次アップデート（Annual Update on Military Partnerships）」をテーマに議論された。

【登壇者（★：モデレータ）】

- ★Jan Jireš (Director General, Defence Policy and Strategy Division, Ministry of Defence of the Czech Republic)
- ・Brig. Gen. Marcin Górk (Director, Department of Innovation, Polish Ministry of National Defence of the Republic of Poland)
- ・Lt. Gen. Thomas L. James (Deputy Commander, U.S. Space Command)
- ・Maj. Gen. Michael Traut (Commander, German Space Command)

【概要】

- モデレータより、本パネルでは、宇宙領域における軍事協力の最新動向を共有し、**NATOレベルでの連携の重要性を議論することが目的であり、宇宙は正式にNATOの作戦領域とされ、加盟国間の協力が不可欠**であるところ、各国の現状を探りたいと発言があった。
- James中將より、宇宙はもはや特別ではなく、**他の戦闘領域と同様に統合されるべきだ**と強調し、米宇宙軍の「3つの道徳的責任」として、①**戦闘支援能力の提供**、②**宇宙アセットの防衛**、③**統合軍と連合軍を宇宙からの攻撃から防護すること**を挙げた。また、**商業部門や同盟国との連携強化が抑止力の鍵**であると述べられた。
- Traut少將より、ドイツでは新政権でも宇宙の重要性が認識され、**宇宙研究技術省（Ministry for space, research, technology）の設立や宇宙防衛アーキテクチャの構築が進行中**であること、従来の効率重視から**迅速な開発とリスク許容の文化への転換が必要**とされていること、NATOとの連携も**進み標準化と共同運用が重視されている**旨が述べられた。
- Górk准將より、ポーランドは2019年以降、**宇宙を軍の正式な領域と位置づけ、国家宇宙戦略に基づき軍事宇宙戦略を策定中**。**自立性のレベルに応じた能力開発を進め**、国として保有するもの、商業利用、国際協力のバランスを重視。**SSAやISR能力の強化、人材育成にも注力**している旨が述べられた。
- 質疑応答では、ウクライナ戦争を通じて**商業衛星が軍事的効果を発揮**する一方で、**敵国から合法的標的と見なされるリスクが浮上**したところ、対策としては、**契約による信頼構築、脅威情報の共有、防御技術の導入**が挙げられるとの意見があり、**迅速な情報共有と技術的柔軟性が、商業セクターの安全確保に不可欠**とされた。



第8回プラハ宇宙安全保障会議：特別ゲスト

- 風木局長は、特別ゲストとして登壇し、宇宙空間の安全かつ持続可能な利用に関する日本の取組や国際協力の重要性等について発表後、ジョージ・ワシントン大学のスコット・ペース教授と対談した。

【登壇者】

- **Jun Kazeki** (Director General, National Space Policy Secretariat)
- **Scott Pace, Director** (Space Policy Institute, Elliott School of International Affairs, George Washington University)

【概要】

- 冒頭、風木局長から、宇宙空間の安全かつ持続可能な利用に関する日本の取組や国際協力の重要性等について基調講演を行った。
- その後、スコット・ペース教授との対談を行い、次のような意見交換を実施した。
- （今後数か月以内に日本がアクションを取るべき、**宇宙分野で直面する課題**は何かとの問いに対し、）当面は**日米首脳会談で確認された宇宙分野の協力の方向性に沿って行動**することが重要であること、日本では「**骨太の方針**」に**宇宙政策の強化が明記**されたことを踏まえ、各種政策を実行に移していくこと、特に**米国、EU、その他の国との協力を強化**することが重要である。
- （最も懸念していることは何かとの問いに対し、）最大の懸念は、**宇宙における不確実性が増していること**であり、国際的な緊張や価値観の違いが依然として存在していることが課題である。
- （次回の日米包括対話で取り上げたい最重要課題は何かとの問いに対し、）2024年に合意された日米間の宇宙政策、例えば**アルテミス計画へのコミットメント等の維持、安全保障分野における国際的な協力の深化、商業分野における官民連携のさらなる推進**を挙げる。



第8回プラハ宇宙安全保障会議：パネル3

- パネル3では、「急成長する宇宙経済の安全保障的側面（Security Dimensions of Burgeoning Space Economy）」をテーマに議論された。

【登壇者（★：モデレータ）】

- ★ **Deganit Paikowsky** (Senior Lecturer, Department of International Relations, Hebrew University of Jerusalem)
- ・ **Phil Carrai** (President, Space, Training & Cybersecurity Division, Kratos Defense & Security Solutions)
- ・ **Namrata Goswami** (Professor, Johns Hopkins University)
- ・ **Václav Kobera** (Director, Ministry of Transport of the Czech Republic)
- ・ **Christophe Morand** (Senior Advisor for Security Information and Synergies between Space, Defence and Civil Industries, DEFIS)

【概要】

- ・ DEFISのMorand氏より、**欧州の宇宙政策は安全保障を中心に据え、IRIS²によるセキュアコミュニケーションを始め、商業サービスのレジリエンス強化を進めていること、NATOとの連携や民間とのパートナーシップによる危機への対応の重要性を強調し、責任分担よりも「協調と即応」が鍵**であると述べられた。
- ・ チェコ運輸省のKobera氏より、中小国の視点から、**宇宙インフラの共同構築と透明性の確保が重要**であり、Starlinkのような**新興商業サービスが安全保障に与える影響を認識し**、EU全体での制度整備とサプライチェーンの監視強化が重要となると述べられた。
- ・ KRATOS社のCarrai氏より、商業宇宙は長年にわたり国家システムを支えてきたが、現在は**サプライチェーンの透明性やサイバーリスクへの備えが重要**であり、競争環境がレジリエンスを生むとし、**政府と民間の役割分担と柔軟な規制のバランスが必要**と述べられた。
- ・ ジョンズ・ホプキンス大学のGoswami氏より、**商業宇宙の台頭が軍事・経済両面での抑止力や情報戦に影響を与えているとの分析**が示され、中国の宇宙政策を例に、**国家が商業資産を戦略的インフラと見なす傾向があり**、そのため、民間企業には**法的明確性と戦略的方向性の提示が必要**と述べられた。



第8回プラハ宇宙安全保障会議：パネル4

- パネル4では、「権威主義的宇宙大国への同盟国の資金提供の影響（Implications of Allied Funding of the Authoritarian Space Powers）」をテーマに議論された。

【登壇者（★：モデレータ）】

- ★Juliana Süß (Associate, German Institute for International and Security Affairs)
- ・Kari Bingen (Director, Aerospace Security Project, CSIS)
- ・Sangho Kim (Vice President, International Cooperation Division, The Korean Academy of Space Security (KASS))
- ・Yuka Kobayashi (Associate Professor, School of Oriental and African Studies, University of London)
- ・Christian-Marc Lifländer (Head, Defence Policy Section, Defence Policy and Planning Division, NATO HQ)



【概要】

- CSISのBingen氏より、**中国の商業宇宙産業の急成長と国家戦略への統合**を詳細に解説し、**衛星の大量生産能力**（年間約3,500機）、**軍民融合**、**国際的な情報ネットワーク構築**などを通じて、**中国が宇宙分野で西側を凌駕する可能性**が指摘された。また、ロシア、北朝鮮、イランとの協力関係の深まりにも言及があった。
- KASSのKim氏より、韓国は北朝鮮の宇宙・ミサイル技術の進展と、それに伴う**GPS妨害や対衛星兵器の脅威に直面していること**、韓国としては**SSAやサイバーセキュリティの強化**、**国際協力による宇宙活動の持続可能性確保が急務**であると主張された。
- ロンドン大学の小林准教授より、**中国の宇宙戦略が国家の威信と経済発展の両面で重要な役割を果たしている**との分析が示され、軍事計画への統合、民間企業との連携、一帯一路構想との接続などを通じて、国際的な規範形成にも影響を与えていると指摘された。また、西側諸国との価値観の違いにも留意する必要がある旨が述べられた。
- NATOのLifländer氏より、NATOの宇宙投資と戦略的対応について説明があり、**中国の製造力に対抗するには、民間部門との連携と能力構築が不可欠**とし、**宇宙政策の公開や産業界との協力を進める必要性**が強調された。また、**レジリエンスだけでは不十分**であり、より積極的な関与が求められるとの言及があった。

【参考】 第8回プラハ宇宙安全保障会議：DAY 2

- 他の用務との兼ね合いで2日目の会議には参加できなかったものの、主催者からのフィードバックを参考に結果概要を記載する。

【パネル5】 WHAT IS TO BE DONE? – PUBLIC SECTOR LEADERSHIP

- Hermann Ludwig Moeller (ESPI) のモデレートにより、Rodrigo da Costa (EUSPA)、Lt. Col. Caitlin B. Diffley (NATO統合宇宙部隊司令部)、Isabelle Duvaux-Bechon (ESA)、Deanna L. Ryals (米空軍 SAF/IA) が登壇した。
- パネル5のテーマを踏まえ、国民のために宇宙安全保障の優先順位をどのように定めるべきかという差し迫った課題について検討された。パネリストたちは、明確な任務の必要性、継続的な協調の強化、そして戦略的な先見性の重要性を強調した。



【パネル6】 WHAT IS TO BE DONE? – PRIVATE SECTOR CAPABILITIES

- Kevin O'Connell (元米国商務省宇宙商務局長) のモデレートにより、Petr Boháček (TRL Space)、Tomotaka Ishikawa (IHIエアロスペース)、Peter Marquez (AWS) が登壇した。
- パネル6のテーマを踏まえ、未来志向の議論がなされ、パネリストたちは、信頼、透明性、そして強固な官民連携が確保されていれば、民間セクターは拡張可能で革新的なソリューションを提供できると強調した。

